

平成 27 年度
事 業 報 告

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

学校法人 名古屋電気学園

理 事 長 挨 拶

『創造力と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成』

学校法人 名古屋電気学園理事長 後 藤 泰 之

学校法人名古屋電気学園は、大正元（1912）年、工業化社会の到来を予測し、そのエネルギー源として「必ず電気の時代が来る」と確信した後藤喬三郎先生によって創立されました。以来、「企業の第一線で活躍できる技術者の育成」を目指し、現在では、大学を中心に高等学校、中学校、専門学校を擁する工科系の総合学園として進化を続けています。

学園は、これまでに12万人を超える卒業生を社会へ送り出し、地域社会ひいては日本の発展に貢献してきました。資源のないわが国にとり技術立国は宿命ともいえ、学園は全教職員一丸となり「ものづくり教育」を柱に創造力と豊かな人間性を兼ね備えた人材育成に努めています。

今後も関係各位の一層のご指導、ご支援を心からお願いいたします。

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| ○ 事業の概要 | 1 |
| ○ 設置する学校、学部学科等 | 20 |
| ○ 学生生徒数の動向 | 21 |
| ○ 学校法人の沿革 | 22 |
| ○ 組織図 | 24 |
| ○ 理事、監事、評議員に関する事項 | 26 |
| ○ 決算の概要 | 27 |

○ 事業の概要

【学園全般】

学校法人名古屋電気学園は、1912年（大正元年）、工業社会の到来を予測し、名古屋電気学講習所の設立に始まり、2012年（平成24年）創立100年を迎える。創立以来一貫して「一握りのエリートではなく、企業の第一線で活躍する技術者の育成」をめざし、愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校、愛知工業大学情報電子専門学校の4つの学校を擁する工科系総合学園として進化してきた。今、新たな歴史の中で、21世紀を切り拓く、創造と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成に傾注し、教育機関として社会的使命を果たすことに全力で取組むこととし、平成27年度の学園全般の方針・目標及び重点の事業を次の通り行った。

1. 「社会のニーズに対応した実践的な教育の推進」「設置校間の一貫教育の推進」

学園の教育モットー「創造と人間性」、大学の建学の精神「自由・愛・正義」、高校・中学の校訓「誠実・勤勉」のもと、次のことを行った

- ① 不確実性の高い環境に対応し実際の役に立つ教育を行うことを本義とし、教育の改善、向上に努めた。
- ② 設置校間の一貫教育を推進するため、高校において、愛工大教員による講義「先端科学入門」を27回、Meiden Labo in AITを5回、その他、課題研究、モチベーション講座、理系特別講義、理工系啓蒙プログラム、ロボカップ大会等を実施、中高大接続プログラムを行った（詳細は高校・中学報告のとおり）。

2. 「学生・生徒の安定的な確保」

学校教育を有効に実施するため、募集活動、入試制度の見直しを行い、大学・1,486名、大学院・117名、高校・608名、中学・118名、専門学校・107名の入学者を迎えた（募集活動の詳細等は各設置校の報告のとおり）。

3. 「中長期財政計画の確立」

学園の経営基盤の安定化と教育活動の充実を遂行するため、大学学部の学納金増額を決定し、平成28年度新入生から実施することとした。また、社会からの要請及び人材需要に対応するため、工学部電気学科、応用化学科、機械学科及び建築学科について、平成29年度入学者からの収容定員増加について文部科学省に認可申請を行った。高校の中長期ビジョン最終報告提言項目実施計画に係る課題については、それぞれに取り組みを進めた（詳細は高校報告のとおり）。

4. 「施設設備の整備」

大学八草キャンパスの施設整備計画に基づき新食堂棟の建設及び2号館跡地の整備を進めた（完成は平成28年5月末予定）。また、若水キャンパスの瑞若スポーツセンター内に体育館建設及びグランド造成を行い3月末に完成した。

【愛知工業大学】

1. 目標、目的

私学を取り巻く社会情勢は益々厳しくなり、さらにいわゆる「2018年問題」が喫緊の課題となっている。学園創立以来100年にわたり受継がれてきた「企業の第一線で活躍する技術者の育成」の基本理念と、建学の精神「自由、愛、正義」及び教育のモットー「創造と人間性」の下、大学の特色を生かしつつ、社会のニーズに応える人材を養成するための取組を強化し「教育」、「研究」及び「社会貢献」の向上を目指した。また、あらゆる課題に対して自ら判断して、リーダーシップをとれる人材を養成、また、自ら教育研究に取り組める自立力、想像力をもつ人材の養成に取り組んだ。

以上のような基本方針の下、今年度の目標として、「ガバナンスの基盤確立」、「基礎学力の向上と活力ある人材の育成」を掲げ、以下のとおり取組んだ。

- (1) 学校教育法及び同施行規則の改正に伴い、平成26年度より継続して教授会規程等を精査・改正し、学長と教授会の役割を明確にするとともに、執行手続きを定めた。
- (2) 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」で示された内容を中心に、大学教育を充実するための取組みを行ってきたが、これまでの取組を検証して、成果を上げるための方策を継続して検討している。
- (3) 八草キャンパス中心部の整備計画により、新食堂の建築及び憩いの広場の整備を進めており、28年度には学生にますます快適な環境を提供できることとなる。
- また、名古屋市内の自由ヶ丘キャンパスは、八草キャンパス整備と併せて、校舎整備を進めて行くこととしている。
- また、名古屋市内の自由ヶ丘キャンパスは、八草キャンパス整備と併せて、授業開講形態、交通アクセス、校舎の整備等を多面的に検討している。
- (4) 「A I Tロボットミュージアム」は「楽しむ、つくる、動く」をテーマに学生が主体的に関わり、ロボット研究及び教育成果の公開、地域社会への還元をめざし、平成27年4月1日より本格的な常設施設として活動を開始した。
- (5) 自己点検・評価は、各部署における事業計画に基づいて実施しており、次年度、全体の取りまとめを実施予定である。大学I Rにおいては、引き続き大学I Rコンソーシアムに加盟し、学生に対してアンケートを実施しており、現在は情報分析を行うためのデータを収集している。また、一部の学科においては、アンケート結果により、教育改善に向けた取り組みを始めた。
- (6) 平成29年度入学者から、社会からの要請及び人材需要に対応するため、工学部電気学科、応用化学科、機械学科及び建築学科について、収容定員を増加させるため、文部科学省に認可申請を行った。今後は、学部学科に合わせた教育の質を維持及び向上させる方策の策定に着手する。
- (7) 地震等の災害時に対応するため、より充実した組織編成を行える体制を整えた。防災訓練においては、エリア制の見直しと避難動線の再検討及び変更を行い、避難経路が通行不能となる等、より発生時に則し予想し難い状況に対応するため実効的なものとした。

2. 教育・研究活動

- ◎ 大学の責務を果たすべく、学問の修得を通じて、学生が自ら主体的に考えて判断する力を培い、卒業後の社会的・職業的な自立に資するよう、その教育研究機能を充実・強化していくことが必要である。こうした観点から、次の事項を重点的に取り組んだ。
- (1) シラバス作成から、授業実施、試験実施を経て成績を評価するまでの授業サイクルの中で、教員の授業改善を支援する効果的な取組を継続して検討している。現在、授業参観、F Bアンケート、授業自己点検報告等を実施しているが、平成27年度F D委員会にて全専任教員がF Dアンケートを実施することを決定、平成28年度から実施することとした。
- (2) 研究力強化プログラムにおいて平成25年度から継続して行ってきた本学の研究力を強化するための学科横断形プロジェクトの形成などを柱とした研究体制と予算のあり方のまとめを行った。地域協働連携プログラムでは、豊田防災フェスタへの参加や、熊野中学「地域ふれあい講座」においてエネルギー講座を実施した。
- (3) 「学生チャレンジプロジェクト」は、前年度同様、1,500万円の予算から、申請のあった28団体（平成26年度は25団体）へ書類審査及びヒアリングを経て、全団体に対し査定基準を整備し助成を行った。
- 主な採択プロジェクトは以下のとおり。
- A I T鉄人プロジェクト
○ 第39回鳥人間コンテスト2016人力プロペラ機部門出場用機体及び旋回人力飛行機の設

- 計・製作、地上試験・飛行試験
- 全天周映像投映システム
 - 「ソーラーカーレース鈴鹿2016」への参加
 - Robocup Rescue 競技ルールにもとづいた屋外調査ロボットの悪路走破性評価
- (4) 総合教育科目（英語）リンガポルタを英語授業以外にも、このシステムをより多くの学生が活用できるよう、環境整備を引き続き検討した。
- (5) 「鉄人カラクリプロジェクト」として、九代玉屋庄兵客員教授の企画制作指導の下、「からくり鉄人」を完成させた。
- (6) 快適な学修環境、充実した研究環境作りのため、以下の取組を行った。
- ① e ラーニングシステムへの自動ログイン、アンケート画面の改善、トップ画面のスクロールなど co-net の機能改善を行ってスマートフォン上の利便性を向上させた。また、ポスター等で利用促進を図った結果、co-net のスマートフォン利用者が 1 年前に比べ約 12% 増加した（スマートフォン利用ユーザー数： 4,379 名（平成 27 年 4 月）から 4,890 名（平成 28 年 4 月）へ 511 名増加）。
 - ② 各講義室のスイッチハブ 74 台、組込システムセンターの基幹スイッチなど更新して、サーバの増強を図り、ネットワークの安定稼働を確立した。その他、無線の繋がりにくい教室へネットワーク機器を設置して改善を図り、体育館のネットワーク環境を整備した。
 - ③ パソコンの更新を 1 号館メディアセンター 26 台、計算センター PC 学習室 25 台・ネットワークルーム 6 台、計 57 台実施して、学生の自習環境の整備を図った。
 - ④ 学修環境充実にかかる館内「学習空間」の整備
 - ア 「アクティブ・ラーニングルーム」の利用促進

ポスター や館内サイン、情報放映コーナーの映像放映等で広報を行い、開設以来、利用者が多い状況が続いている。情報教育用パソコンや可動式什器等、関連機器も適切に活用されている。
- イ 利用目的別の館内ゾーニングの推進
- 1 階から 3 階については「静かな学習区間」とする注意喚起のポスターを作成・掲示するとともに、館内見回り（4~5 月及び繁忙期は回数を増）時の個別指導により、学習環境のゾーニングを実現・維持している。
- ⑤ 施設整備
- ア 新 2 号館の完成に伴い、整備計画に基づき教員移転後の 5 号館 4,748.96 m² を解体し、跡地に鉄筋コンクリート造の 2 階建て学生食堂を建築している。
- また、2 号館 5,474.10 m² を解体し、跡地に広場を整備し学生の憩いの場を創設する工事も併せて実施している。
- 何れの工事も 28 年 5 月末の竣工に向けて順調に進んでおり八草キャンパスの新たな学生生活の環境の向上に寄与するものである。
- イ 構内周回道路の安全対策として、自転車通行帯をカラー表示し、また、夜間照明を整備することにより安全環境向上を図った。
- ウ 省エネ推進においては、6 号館、計算センター等の空調設備を新設・更新することにより省エネと共に実習・研究環境の充実を図った。
- ⑤ 学生の意見の汲上げ
- 平成 27 年 12 月に学友会との懇談会を実施した。学友会からの要望を受け、愛和会館広場、A I T プラザ、第 2 本部棟周辺の喫煙所を整備した。今後は、懇談会での要望について

ての対応及び検討を継続して行う。

新食堂の設置に合わせ、学生が快適に過ごすことができる居住空間を策定している。メニュー、価格等については、学生の要望を食堂経営業者に伝え、見直し案を依頼している。

(7) 配分教研費の予算配分の見直しと充実

平成27年度の予算配分では個人毎の外部資金の申請状況、採択状況を加味した予算算定基準を公表し、明確な予算配分とした。また、文部科学省の諸施策に柔軟に対応できる予算とした結果、私学助成の追加募集にも対応することができ、電子顕微鏡の更新や13号館のマルチメディアの整備も実施することができた。

平成26年度に創設した「大学院研究推進経費」については、本予算策定前に予算配分を行った結果、早急な研究に取り組める結果となった。また、大学院生に対する旅費を補助する規程も制定し、大学院生の研究活動の推進に繋がった。

◎ 産学官連携の推進、地域への貢献、大学間又は地方自治体との連携事業などを展開する。高等教育機関の責務を果たすため今後も次の事項に取り組む。

(1) 「AITロボットミュージアム」においては、「楽しむ」、「つくる」、「動く」をテーマに学生が主体的に関わり、ロボット研究及び教育成果の公開、地域社会への還元を目指した。

「AITロボットミュージアム」の利用状況 ロボットミュージアム見学会（新2号館 常設展示場利用者数）

- ・新入生 入学式 ロボットミュージアム見学会 見学者 450名
- ・愛知工業大学オープンキャンパス連携展示 見学者 650名
- ・愛知工業大学大学祭連携展示 見学会 710名
- ・入試広報課からの依頼（中・高校生見学会）田口高等学校他15校 見学者 延べ640名
- ・保見地区コミュニティ他5件 見学者延べ210名
- ・外部からの依頼 花の木ポランティア他 4件 見学者 延べ180名
- ・出前授業（外部からの依頼）からくり改善くふう展他19件 見学者 延べ1,050名
- ・報道関係の取材 中日新聞社他 4社

(2) 社会（地域）への貢献（継続を含む）

- ① 企業防災力向上に関する取り組みとして継続して「社会人防災マイスター養成講座」を開講した。平成27年度の受講者 前期8名（修了者7名）、後期7名
- ② 本山キャンパス、自由ヶ丘キャンパスでのオープンカレッジの実施表のとおり多くの受講者があった。

ア 春季講座

| 会場 | 講座数 | 受講者数 |
|-----------|-----|------|
| 本山キャンパス | 23 | 397 |
| 自由ヶ丘キャンパス | 10 | 180 |
| 八草キャンパス | 6 | 69 |
| 名電高等学校 | 1 | 8 |
| 合計 | 40 | 654 |

イ 秋季講座

| 会場 | 講座数 | 受講者数 |
|-----------|-----|------|
| 本山キャンパス | 21 | 357 |
| 自由ヶ丘キャンパス | 7 | 124 |
| 八草キャンパス | 6 | 73 |
| 名電高等学校 | 2 | 9 |
| 合計 | 36 | 563 |

- ③ 高校生を対象に、理科クラブ・科学クラブ・課題研究等の成果を顕彰する「AIT サイエンス大賞」を実施した。

自然科学部門・ものづくり部門および社会科学・地域づくり部門を募集し、応募された論文は本学会場にてステージ発表・パネル展示発表を実施。

開催日時 平成 27 年 11 月 7 日(土)9 時 30 分～16 時 15 分

参 加 数 自然科学部門 17 校 17 テーマ 112 名

ものづくり部門 11 校 17 テーマ 101 名

社会科学・地域づくり部門 12 校 14 テーマ 86 名

- ④ 小学生から高校生を対象として、日頃の研究を体験させる「まるごと体験ワールド」を実施した。

開催日時 平成 27 年 8 月 1 日(土)10 時～16 時

参 加 数 15 テーマ 686 名 (子供 295 名・保護者 391 名)

- ⑤ 教育職員更新制度に伴う講座を開講した。平成 27 年 8 月 18 日から 20 日の 3 日間に、選択領域 7 講習を開講し、延べ 124 名が受講した。

- ⑥ 自由ヶ丘キャンパスを利用した、地域住民との触れ合い交流を実施した。

ア 7 月 25 日(土)26 日(日)のオープンキャンパスに併せた自由ヶ丘キャンパス祭に地域の店舗からの協力及び地域住民の参加があった。

イ 7 月 10 日(金))に名古屋商業高校生 80 名が本学キャンパスを見学、10 月 23 日に自由ヶ丘小学校生 20 名が本学キャンパスを見学し交流を深めた。

- ⑦ キャンパスを解放し地域住民が秋の紅葉を散策しながら楽しむ行事「キャンパス散策とフォトコンテスト」を実施した。

開催日 平成 27 年 10 月 31 日(土)

フォトコンテスト参加者数 61 名

最優秀賞はじめ、11 点を八草キャンパス及び本山キャンパスで展示

- ⑧ とよたビジネスフェア(豊田市)及び産学官連携交流会(大府市)などを始めとする教育研究成果の還元を含めた地域開催イベントへの参加

・第 7 回とよたビジネスフェア

開催日 平成 28 年 3 月 16 日(水)、17 日(木)

場所 スカイホール豊田

出展者 情報科学部情報科学科准教授北坂孝幸研究室

出展内容 開腹手術映像の知的アーカイブスのための映像処理技術デモ

・産学官連携交流会

開催日 平成 27 年 11 月 25 日(水)

場所 大府市役所

出展者 総合技術研究所渡邊藤雄客員教授

出展内容 「化学蓄熱・化学ヒートポンプ（CHP）」

- ⑨ 自由ヶ丘キャンパスにおいて自由ヶ丘プラザとの協定に基づく地域への貢献を行った。
12月22日(火)12月25日(金)自由ヶ丘プラザイベントに学生ボランティア16名が参加し、自由ヶ丘キャンパスからテントの貸出し等を含め、各イベントを企画・運営した。
- ⑩ コンソーシアムせと、豊田市との協定に基づく事業に加え、新たな自治体との連携の要請への対応を検討した。
コンソーシアムせとでは、10年を経過したことをふまえ、地域・社会貢献のための新しい仕組みや文化を創造することを目的として「新しい文化創造プロジェクト」をスタートした。
豊田市との包括連携協定は、協定後3年を迎えたことから新たに愛知県立芸術大学を加え3月29日に更新の協定を行った。また、2019年のラグビー・ワールドカップ日本大会の開催地の一つとして学生たちと大会を盛り上げていくための連携協定も締結した。
- (3) グローバル社会に対応できる人材を育成するための取組を行った。
- ① 姉妹校・中国・東南大学との学生交流の推進
ア 東南大学への留学（1年間、2名）
イ 本学学生代表団（7日間、学生20名）訪問と東南大学学生代表団（7日間、学生10名）の受入
ウ 短期語学研修（15日間、学生3名）を派遣
エ 東南大学日語系院生（3か月、7名）の受入
オ 経営学部において、日本語ビジネスコースの学生（1年間、10名）受入
- ② 短期語学研修の実施（アメリカ、中国、ニュージーランド）と拡充
ア アメリカ語学研修
開催場所：米・ワシントン州・シアトル市 A.C.E Language Institute at Seattle Pacific University
実施期間： 2015年8月21日～9月5日
参加人数： 11名
イ ニュージーランド語学研修
開催場所：ニュージーランド・オークランド市 Crown Institute of Studies
実施期間： 2016年2月20日～3月13日
参加人数： 14名
- ③ 韓国海洋大学との交流実施
平成27年度の交流は無かった。本学の学生指導方法及び教務システムの視察を目的として、事務職員数名が訪問したい旨の依頼があったが、先方の都合によりキャンセルとなった。
- ④ 日本人学生との交流イベントの実施
ア 開催イベント名：馬籠・妻籠バスツアーア
開催場所：岐阜県中津川市
実施日時：2015年8月3日
参加人数：33名（内：留学生14名、本学日本人学生19名）
イ 開催イベント名：ASEAN諸国学生訪日団との交流会
開催場所：愛知工業大学八草キャンパス
実施日時：2015年10月15日
参加人数：43名（内：ASEAN学生20名※、本学日本人学生23名）
ウ 開催イベント名：京都嵐山バスツアーウ

開催場所：京都市右京区（嵐山、嵯峨野）

実施日時：2015年12月12日

参加者数：41名（内：留学生22名、本学日本人学生19名）

◎ 環境に配慮しつつ特色を活かした次の事項に取り組み教育研究の向上を図った。

- (1) 防災ネットワークによる地域防災に関する基礎研究をさらに発展し、実用化に向けた研究を継続するとともに、豊田市との包括的連携協定に基づき、「とよた交通安全・防災フェスタ」「とよた音楽防災コンサート」にも参加した。また、「瀬戸消防出初式」への出展、大府市と協同での「液状化マップ」の作成、愛知県と協力しての「シェイクアウト訓練」の実施など、近隣自治体との連携を積極的に推進した。
- (2) エコ電力研究センターでは、産学連携の下、10年先を見据えたスマートグリッド電力供給システムとして直流給配電システムの導入可能性や新たな運用方法の開発を目標として研究を継続して進めた。
- (3) 耐震実験センターにおいては、受託試験、受託研究など産学連携を推進したが、予算的な面で設備面の更新は行えなかった。
- (4) 平成27年度からは総合技術研究所プロジェクト「グリーンエネルギーのための複合電力技術開拓（新エネルギー技術開拓拠点）」として、新たな視点での大型研究を開始した。
- (5) 総合技術研究所の社会連携室では、産学官連携促進のためのワンストップ（窓口）機能を担い、教員の教育活動を支援するため、産学連携推進、受託研究・共同研究・知的財産管理支援、地域連携推進、地域自治体・産学連携法人との連携支援、知的財産関連など幅広く活動を継続的に行った。
- (6) 戰略的創造研究推進事業（CREST）「元素戦略を基軸とする物質・材料の革新的機能の創出」では、カネカとの共同により、100倍以上高速に充電できるリチウムイオン電池を開発した。電極に独自開発の有機材料を使っており、携帯電話なら10分で充電できるとみられる。携帯端末やウェアラブル機器、電気自動車などの用途に向けて、5年以内の実用化を目指している。（日本経済新聞掲載）
- (7) 学内競争的資金制度「教育・研究特別助成」制度の内容の充実によって、科学研究費助成事業の採択も増加し、本学の研究基盤の形成に繋がる取組みとなっている。平成27年度申請総数63件、採択件数55件 74,357.8千円を採択

3. 入試、就職支援等

- (1) 学生募集については、通常の広報活動だけでなく、公式LINE等の新たな広報媒体の利用を開始し、受験生の動向に合わせ、地方入試会場に一宮会場を追加した。
- (2) 入試別進級率等を学部、専攻別に調査を実施した。
- (3) 愛知工業大学名電高校との平成27年度中高大接続事業として、連携プログラムを19件実施した。
- (4) HPの整備、受験雑誌、大学情報誌等により積極的な情報発信に努めた。
 - ① 資料請求者（22,746名）に対して、大学案内、入試ガイド、募集要項等の大学関係資料を送付。
 - ② 業者企画、私大広報企画で学外において開催される大学説明会に参加（スタッフ参加55箇所、資料参加80箇所）
 - ③ 受験生向けHPの更新を実施
 - ④ 豊橋駅、岡崎駅において交通広告を通年実施
 - ⑤ オープンキャンパス（夏、秋）の実施

- ⑥ 大学情報誌への広告 53 企画、Web の広告企画を 15 実施
 - ⑦ 連合DM3 回実施、
 - ⑧ イベント告知、一般入試告知の単独 DM を 2 回実施
 - ⑨ 学部指定（経営学部）DM 企画 1 回実施
- (5) 女子学生の確保を主とした広報活動（雑誌掲載、イベントの開催等）を引き続き実施した。
- ① 業者DM企画 2 回（7月、9月）2回実施
 - ② 本学へ資料請求のあった女子生徒を対象に単独DMを 3 回（7月、10月、12月）実施
 - ③ 夏季オープンキャンパスにおいて女子学生企画の実施
- (6) 就職活動時期の見直し（3年生の8月選考解禁から6月選考解禁へ変更）に伴い、企業の選考活動の早期化や就職活動の短期化が予測されたため、学生の就職活動準備が遅れないよう企業の広報活動解禁（3年生の3月）前にさまざまな業界・業種などを研究する「業種別研究会」を実施し、その後も企業との懇談会・就職ガイダンス・面接基礎講座など春休み期間に集中した就職活動支援イベントを実施し、就職活動への意識を高めた。
- (7) 学生相談室への相談者のうち就職希望で、かつ就職活動に支障のない状態の学生は精神保健福祉士および産業カウンセラーの資格を持つスタッフを中心に学生相談室と連携しながら就職活動の支援を実施した。また、キャリア・カウンセラー（2016年4月から申請により国家資格化 名称：キャリアコンサルタント）の資格を持つスタッフ（5人）や企業経験者・その他専門職員などが全学年の学生一人ひとりに合わせた進路・就職相談に従事している。
- (8) 各種就職対策講座の充実については、従来からの就職ガイダンスや少人数申込制の就活塾を軸に、企業の経営者や人事担当者を学内に招いての「学生との懇談会」も継続実施した。また、学生の就職活動への不安を解消するための「身だしなみ講座」と、就職活動開始直前の就職ガイダンスの中では、メンタルコーチを招いた「就活を勝ち抜くメンタルコントロール」についての講演を実施し、研究活動と就職活動を両立するための心の持ち方について学ばせた。
- キャリア支援に関する授業科目・課外活動との連携に関しては下記の活動を行ない、キャリア教育の強化・充実をはかった。
- ① 平成 26 年度から拡大実施している工学部の一部と情報科学部 3 年生に対するキャリア教育（キャリア意識形成・キャリアデザインⅡ）について、企業研究題材企業の選定方法やグループ討議の進め方等に関してよりシステムチックに実施できるよう、標準化と内容の見直しを進めた。
 - ② 基礎教育センターが担当しているキャリア教育との相互乗り入れを継続・充実するとともに、低学年向け授業への参加、授業内容の中で課外活動への取り組み意義を認識させるなど、より広いキャリア意識の浸透をはかった。

学内企業展・地元企業交流会などの実施状況は以下のとおり。

3年生向け

| 日程 | 企業展名 | 参加企業数 | 参加学生数 |
|----------|-------------|-------|------------|
| 3月1日・2日 | 学内企業展（愛名会） | 437 社 | 延べ 3,255 名 |
| 3月8日～10日 | 学内企業展（一般） | 201 社 | 延べ 1,185 名 |
| 3月15日 | 地元企業交流会（静岡） | 41 社 | 49 名 |
| 3月16日 | 地元企業交流会（三重） | 31 社 | 33 名 |

4年生向け

| 日程 | 企業展名 | 参加企業数 | 参加学生数 |
|------------|-----------------|-------|--------|
| 5月23日 | 学内企業展（一般） | 47社 | 延べ117名 |
| 7月11日 | 瑞若会（同窓会）企業展2015 | 53社 | 延べ254名 |
| 10月22日・23日 | マッチング企業展（10月） | 79社 | 延べ111名 |

- (9) インターンシップへの積極的な参加を促すため、愛知中小企業同友会など、地域経済団体との連携を強化する。

キャリア教育の一環として、インターンシップを夏季と春季に分けて実施した。学生の参加を促すため、専攻別にガイダンスを実施した。また、受入企業の開拓にあたっては愛知中小企業家同友会などの地域経済団体との連携も行った。

ア インターンシップガイダンス参加人数

八草キャンパス（10回実施）出席人数845名

自由ヶ丘キャンパス（1回）出席人数90名

イ インターンシップ参加企業・人数

夏季 179社 294名

春季 8社 13名

4. その他

- (1) 平成27年度は、PCの盗難による情報漏洩の危機が生じたため、危機対策本部を設置し対応した。

今後、ハラスマントや情報の漏えい等、多様化する危機事項に対応するため、危機対応マニュアルを充実させ、継続的に更新し、危機事項に対し柔軟に対応できる体制を検討する。

- (2) SNS、ハラスマント、個人情報等について、ガイドラインの策定と公表、新入生を中心にパンフレットの作成や配布による啓発活動を行っているが、PC等の盗難による情報漏洩等については、教職員の意識が不十分であることから、より一層の意識向上を図るため、継続して取り組む。

- (3) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に対応するため、研究代表者自身、コンプライアンス責任者、副責任者が常に研究計画に基づく予算執行状況を把握できるシステムを平成27年度末に導入し、平成28年度からの運用に着手する。コンプライアンス教育については、不正使用の実例、取扱の間違いの多い事例などを紹介した説明会を「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」における倫理教育と併せて実施した。

- (4) 「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」について、平成26年度に改正した諸規程に則り、平成27年度は公的研究費に携わるすべての教職員に対して研究不正行為についてのコンプライアンス教育を、科学技術振興機構の協力のもと実施した。

- (5) 中長期計画を具現化するため、アクションプラン委員会における検討を再開する。

大学のガバナンスの強化、学長のリーダーシップの確立によって、機動的な大学運営を実現し、改革を推進するため、学長候補者選考を改めた。今後は教育の質的向上や基礎教育の充実化等を主眼に継続的に検討していく。

- (6) 自由ヶ丘キャンパスでは、小学校からの依頼により、5月及び11月に小学校の校庭の草取りに計4日間、のべ29名の学生及び7名の教職員がボランティアとして参加した。

- (7) 平成28年3月25日から27日に八草キャンパス全体で行われた「ロボカップジャパンオープン2016 愛知」には3日間で約11,000人が来場した。このイベントには100名を超える学生が運営に携わり、2017年に名古屋で行われる世界大会に向けて重要な大会であったが、大盛況のうちに終

了した。

(8) その他開催行事

① 東山スカイタワー「3つのくにの物語」をはじめとした5つのイベント（平成27年4月～平成28年3月）とのコラボレーションによりプロジェクションマッピングを上映し、イベントによっては昨年同時期入場者数が倍増するなど、5イベントで来場者数が約4万7千人を超え、大盛況であった。なお、清須城及び豊田コンサートホール能楽堂「座」での2イベントでの開催は、主催者の都合により中止となった。

また、モーションシェアを用いた仮想体験を2会場で実施した。

参考：[プロジェクションマッピング実施結果の詳細]

ア 半田空の科学館30周年特別プログラム「宇宙へダイブ！」

開催年月日：2015年4月～2016年3月

開催場所：半田空の科学館

来場者数（総計）：16,316人

内容：半田空の科学館の開館30周年を記念して企画された初の30分長編作品を制作した。

イ 東郷町納涼夏まつり プロジェクションマッピング

開催年月日：2015年8月15日

開催場所：東郷町いこまい館

来場者数：2,000人

内容：打ち上げ花火に変わる新たな企画としてプロジェクションマッピングを依頼、上映した。

ウ 豊田コンサートホール パイプオルガンプロジェクションマッピング

開催年月日：2015年9月2日

開催場所：豊田コンサートホール

来場者数：1,000人

内容：世界的に著名なパイプオルガニスト・徳岡めぐみさんとのコラボレーションを行った。豊田市コンサートホール入場者数の記録を更新した。

エ 東山スカイタワー「3つのくにの物語」

開催年月日：2015年11月29日～12月28日

開催場所：東山動植物園内東山スカイタワー

来場者数（総計）：26,500人

内容：親子で楽しめる「3つのくにの物語」を1ヶ月に渡って上映した。参加型インタラクティブプロジェクションマッピングで、昨年の同時期入場者数を200%更新した。

オ 豊田スタジアム ウィンターフェスタ2015

開催年月日：2015年12月20日

開催場所：豊田スタジアム

来場者数：1,500人

内容：豊田市スタジアムからの依頼でエレクトーンデモンスト레이ター浜畠早織さんの演奏とのコラボレーションマッピングを行った。

参考：[モーションシェアを用いた仮想体験実施結果の詳細]

・小児病棟児童のための「バーチャルプロジェクト」

来場者数：80名

開催年月日：2015年9月10日

開催場所：名古屋第一赤病院

内容：特定非営利活動法人「ふくふくばるーん」からの協力依頼により、仮想ジェットコースター・モーションチェアを、病室から出られない児童に体験してもらうバーチャルプロジェクトを行った。

・とよたわくわくワールドとよたものづくりフェスタ

来場者数：約1,500名

開催年月日：2015年11月7・8・9日

開催場所：スカイホール豊田・豊田市駅各地

内容：豊田市とトヨタ技術会が共同で開催するものづくりイベントで、モーションチェアを用いた仮想ジェットコースター・宇宙遊泳体験を行った。

① 平成27年7月～8月に名古屋市科学館において錯覚錯視に関する特別展（仮称）名古屋市科学館特別展「錯覚体験ふしぎワールド」（平成27年7月18日（土）～8月31日（月）開催）に研究室で開発した「運動視差立体視CGシステム」を出展。期間中の来場者数は10万人を超え、本学ブースに行列ができ、非常に好評であった。

【愛知工業大学名電高等学校】

1. 目標

- (1) 校訓の「誠実・勤勉」のもと、自尊心とともに社会的連帯感を持ち、心豊かで健康な、実践力のある生徒を育成するため、行事や総合学習「みらい」に於いて、自ら積極的に取り組む姿勢、協調心、友達を大切にする心等を育み、心豊かで実践力のある生徒の育成に努めることができた。
- (2) 学園の人的資源及び施設・設備等の物的資源を有効かつ合理的に活用し、高大連携した学力を涵養するという目標に対し、専門学科は、先端科学技術入門・Meiden Labo in AIT・課題研究、普通科は、理系特別講義・文系特別講座・スポーツマネジメント専攻説明会・モチベーション講座・理工系啓蒙プログラムを通して愛知工業大学との連携を図ることができた。
- (3) 今年度の重点目標について、「中長期ビジョン最終報告提言項目実施計画」に係る取組課題を次の①～⑩のように定め、それぞれについて取り組みを進めた。
 - ①授業目的の明確化→到達目標を明示した年間指導計画を来年度に向けて作成
 - ②学力向上のための不断の授業改善→アクティブラーニング等の授業研修会への参加、授業評価の実施
 - ③ICTの活用→プロジェクトチームによるICT活用のための整備計画の協議開始
 - ④部活動宣言の制定→7月に策定し、学校内外に明示
 - ⑤女子生徒比率の増加策→女子トイレの改修、競技かるた同好会の設置
 - ⑥サイエンスに関する取組の強化→高大連携事業にかかる指導方法の検討
 - ⑦国際軸に関する取組の強化→中高一貫コースにおける6か年のプログラム策定
 - ⑧教職員研修の充実→初任者研修の計画的実施
 - ⑨教育活動の自己点検・自己評価→平成28年度からの実施に向けた評価シートの作成
 - ⑩教育課程の改定→平成28年度以降の入学生の週時程を32単位とする教育課程に改定

2. 教育・その他

(1) 各教科指導の充実

教員間の授業参観により、情報やノウハウを共有した。また、今年で3年目となる保護者授業参観も行われ、保護者アンケートの結果も示され、授業改善に役立てた。

(2) 中高大連携教育の充実

① 愛知工業大学への入学者は226名であった。そのうち専門学科からの進学者は141名で、本校から愛知工業大学へ進学した者のうち専門学科が占める割合は高い。昨年のような専攻による志願者の偏りも、今年度は見られなかった。

② 中高大接続した教育プログラムは、先端科学技術入門（全27回中14回が愛工大教授または准教授）、Meiden Labo in AIT（5回）、課題研究、理系特別講義、文系特別講座、モチベーション講座、理工系啓蒙プログラムを通して愛知工業大学との連携を図ることができた。

(3) 進学指導の充実

① 生徒のモチベーション向上のためにきめ細かな面接・指導を心がけ、目標に向けチャレンジする意欲を育成するため各コースの特徴をいかし、生徒一人ひとりに目標を持たせた。特に特進・選抜コースでは「My Records」を活用しつつ目標達成のために援助できる体制作りを心掛けた。

② 進路に合ったコース、カリキュラムの工夫と充実を図り、愛知工業大学、国公立大学、難関私立大学進学者の増加に努めた結果、名古屋大学をはじめとする、国公立大学合格者数が全体で60名と過去最高数を達成した。関東や関西の難関私大にも、コンスタントに合格者を出すことができるようになった。

③ 特進・選抜コースにおける意欲の育成および学習習慣の確立のために、「My Records」を活用するし、一定の成果を上げることができたが、他のコースでは実施にいたらなかった。

④ 2020年度導入予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」に対応するため、平成28年度は、全学科全コースで外部テストを導入し、より客観的な目で生徒の理解度を把握し、授業における指導や授業改善に生かし、生徒自身の学習課題の把握と目標に向かう学習姿勢を確立させることとした。

(4) 生徒指導の充実

地域から愛される学校を目指すため、教員による朝の校門指導は引き続き行われ服装、頭髪、あいさつの指導を毎日欠かさずに行った。ホームページで、学校行事など最新情報を発信し、常に最新の情報を提供した。また、1年生による地域の清掃活動も引き続き行われ、学校周辺の清掃活動を行った。

(5) 教育相談委員会の充実

本年度より生活実態調査を年3回（5月・12月・3月）実施し、生徒がより良い環境で学習や部活動に取り組めるよう生徒把握に努めた。

(6) 各種検定試験や資格試験への挑戦

生徒が得意なことに誠実に取り組めるよう、様々な機会を通してチャレンジをするよう指導した結果、下記のような各種資格検定試験に合格することができた。

| 資格試験名 | 種 | 主催団体 | 前期 | | | 後期 | | |
|--------------|------|------------|-----|-----|--------|-----|----|-------|
| | | | 受験 | 合格 | 合格率 | 受験 | 合格 | 合格率 |
| ITパスポート | | 情報処理推進機構 | | - | - | | | |
| 基本情報技術者 | | 情報処理推進機構 | | - | - | | | |
| 電気工事士 | 第2種 | 経済産業省 | 72 | 35 | 48.6% | | | |
| 福祉住環境コーディネータ | 2級 | 東京商工会議所 | 3 | 2 | 66.7% | | | |
| 危険物取扱者 | 乙種1類 | 総務省 | 4 | 4 | 100.0% | 19 | 15 | 78.9% |
| | 乙種2類 | 総務省 | 9 | 6 | 66.7% | 30 | 17 | 56.7% |
| | 乙種3類 | 総務省 | 4 | 3 | 75.0% | 14 | 10 | 71.4% |
| | 乙種4類 | 総務省 | 51 | 13 | 25.5% | 182 | 24 | 13.2% |
| | 乙種5類 | 総務省 | 11 | 8 | 72.7% | 6 | 5 | 83.3% |
| | 乙種6類 | 総務省 | 10 | 7 | 70.0% | 15 | 10 | 66.7% |
| | 丙種 | 総務省 | 4 | 3 | 75.0% | 35 | 21 | 60.0% |
| 計算技術検定 | 1級 | 全国工業高校校長協会 | 1 | 1 | 100.0% | 1 | 0 | 0.0% |
| | 2級 | 全国工業高校校長協会 | 51 | 5 | 9.8% | 38 | 2 | 5.3% |
| | 3級 | 全国工業高校校長協会 | 137 | 71 | 51.8% | 95 | 44 | 46.3% |
| 情報技術検定 | 1級 | 全国工業高校校長協会 | 6 | 1 | 16.7% | 9 | 0 | 0.0% |
| | 2級 | 全国工業高校校長協会 | 19 | 12 | 63.2% | 34 | 6 | 17.6% |
| | 3級 | 全国工業高校校長協会 | 79 | 36 | 45.6% | 176 | 73 | 41.5% |
| 基礎製図検定 | | 全国工業高校校長協会 | 245 | 131 | 53.5% | | | |
| パソコン利用技術検定 | 1級 | 全国工業高校校長協会 | 1 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0.0% |
| | 2級 | 全国工業高校校長協会 | 15 | 8 | 53.3% | 3 | 0 | 0.0% |
| | 3級 | 全国工業高校校長協会 | 44 | 23 | 52.3% | 11 | 6 | 54.5% |

【各種検定】

| | | | | | | |
|------|----|----|-----|-----|----|----|
| 数学検定 | 2級 | 1名 | 準2級 | 10名 | 3級 | 5名 |
| 英語検定 | 2級 | 8名 | 準2級 | 39名 | | |
| 漢字検定 | 2級 | 8名 | 準2級 | 7名 | | |

(7) 学校組織の活性化と効率よい運営

組織の所管事項の一部見直しを行い、組織の機能向上に努めた。また、各分掌に“育てる観点”で、若手教員を均等に配置した。

(8) 生徒募集計画の策定

① 学校見学会、体験入学、入試説明会等の効果的運営の工夫。

来校者から「生徒や保護者の立場に立った丁寧な対応、生徒の生き生きと活動している様子、きれいな校舎など、名電の雰囲気はとてもよい。」といった声を、毎年のように聞くことができる。これが、ほかの高校にはない本校の強みであり、受験希望者にとって体験入学や学校見学会が、大きな影響力を持っていることを示している。

② 定員確保のための生徒募集計画の策定の研究と、入学者の質的向上に努める。

昨年度まで順調に増えてきた情報科学科の受験者数が、本年度は36名の減に転じた。これは、26年度と27年度の情報科学科の定員が、推薦入試だけでほぼ埋ってしまい、一般入試の合格率が低くなってしまった影響だと考えられる。しかし、本年度の推薦受験者は19名、残り21名の定員枠に101名の受験者が集まつたので、情報科学科の倍率は4.8倍だった。また、科学技術科の受験者数は、近年で一番多かったので、科学技術科と情報科学科を合わせた専門学科の数は例年とほぼ同じ（26年：288名 → 27年：296名 → 28年：280名）になった。以上のことから、本年度の専門学科の一般受験者数は、若干少なくなったが、ほぼ適正な数だと考える。普通科は、27年度一般入試より、普通コース志願者に限り科学技術科への転科合格希望の有無をとるようにした。その結果、27年度に引き続き約半

数の受験者が、転科合格を希望しなかった。また、男女別の割合をみると、ほぼ 27 年度と同様の結果となり、男子の約 40%、女子の約 70% の生徒が、科学技術科への転科合格を希望しなかった。これらの結果から、普通コースを希望した女子生徒は、普通科希望が強い傾向にあることが確認できた。

(9) 部活動振興の推進

今年も全国総体、インターハイや選抜をはじめとする全国大会にコマを進めた部活動は多いが、中でも卓球部の 2 年連続となる第 43 回選抜大会優勝、インターハイ男子ダブルス優勝は見事であった。また、男子バドミントン部の 2 年生今井君が第 1 回日本障がい者バドミントン選手権大会男子シングルス優勝により、東京パラリンピック強化指定選手の候補となつた。

(10) 国際交流事業の推進

平成 27 年度訪中計画は治安の問題、生徒の健康面への配慮で昨年に引き続き中止となつた。カナダ語学研修はバンクーバー郊外のサレー市にある語学学校で本校生徒 22 名が参加して英語学習を中心に 15 日間実施された。

(11) 社会から信頼される学校作りの推進

ホームページで、学校行事など最新情報を発信し、常に最新の情報を提供するとともに、若水キャンパスでは、小学生を対象としたチアリーディング教室やフェンシング教室、メディアライブラリーの地域住民への開放などが行われた。

【愛知工業大学附属中学校】

1. 目標

- (1) 校訓の「誠実・勤勉」のもと、自尊心とともに社会的連帯感を持ち、心豊かで健康な、実践力のある生徒を育成することを目標に、日常の生活やさまざまな行事において、「誠実であること」「勤勉であること」を説き実践させた。学校祭、合唱祭、芸術鑑賞会、または、泊を伴う行事での活躍や経験を通じて自分に自信を持たせることで、集団における自分の存在を認識させた。また、さまざまな場面で協力して活動することで社会的連帯感を体得させ、他人を思いやる心豊かで実践力のある人間形成につなげることができた。
- (2) 学園の人的資源及び施設・設備等の物的資源を有効かつ合理的に活用し、6 年間の中高一貫教育を通して、確かな学力の定着を図るため、中 1 から高 1 までの生徒を対象にエクステンションセンターの佐伯先生によるサイエンス・ラボ（高 1 は理工系啓蒙プログラム）をクラス単位で年 1 回実施することで、理工系の分野への興味・関心を抱かせ、理数科目の学習意欲を高めることができた。

また、モチベーション講座（高 2 理系対象）、ワークショップ入門講座（全高校生対象）、愛工大接続セミナー（高 3 対象）、文系特別講座（高 2 文系対象）を行い、愛工大と各学部専攻に関する情報を与えることができた。

さらに、例年行っている保護者の愛工大見学に加え、中 3 を対象とした愛工大見学を行い、大学進学についての意識付けや、愛工大に関する興味関心を持たせることができた。

2. 教育

- (1) 大学受験につなげるためにも、中学における基礎学力の定着を目指し、教科会を通じて指導法を研究した。また、次年度に向けて Can do list を元にした年間指導計画を策定した。さらに教材も精選し、扱い方や指導法についても教科会で検討を重ねた。
- (2) 授業内容の定着確認のため、土曜テスト（8 回実施）や各授業での小テスト、定期考查、模擬試験（3 回実施）を実施した。また、土曜テストの追試や定期考查前の指名補習・授業後の居残り学習は、つまずきを早期に発見し、基礎学力を定着させるために有効であった。

英語・漢字・数学の各検定や学力推移調査（模擬試験）を通じて自分の学力を確認させ、自分の将来像を描かせることで、学習に対する意欲を持たせた。各検定の合格者は次の通り。（一

貫の高校生含む)

- ・英語検定 2級 14名、準2級 35名、3級 92名、4級 93名、5級 111名
- ・漢字検定 2級 6名、準2級 20名、3級 32名、4級 72名、5級 108名
- ・数学検定 2級 4名、準2級 5名、3級 12名、4級 16名

なお、中高一貫コースの大学合格については、国公立大学 25、私立大学 123（愛工大 31）であった（過年度生を含む）。また、国公立大学の合格者 25 名中、過年度生 1 名、うち 16 名は一般入試で合格しており、推薦入試は 7 名、AO 入試は 2 名であった。

芸術鑑賞や進路講演会など、社会的に評価されている芸術や人物の話を通じて、「本物」に触れることで、物事の本質に触れる経験ができた。

(3) 各式典、学校行事に臨む生徒たちは、真摯に取り組む姿勢を見せた。また、担任によるHRでの指導や各教科担任の授業、部活動や委員会活動、係活動などを通じて、自分と向き合い他人と関わる中で人としての精神的な成長が感じられた。特に、3月の合唱コンクールではクラス全体で取り組むことを通して連帯意識や責任感を培った。

(4) 基本的生活習慣の確立については、担任が中心となって指導にあたった。遅刻・欠席については大半の生徒に問題はない。（1年生の 28%、2年生の 22%、3年生の 26%が 1ヵ年皆勤）

しかし、忘れ物をしないことや家庭学習については不十分な生徒も多く、学力を向上させ高校での学習をスムーズに進めるためにもこれらの習慣を定着させることは今後の重要な課題である。学校生活の最も大きな割合を占める学習を充実させることで、毎日の生活も活力のあるものになると思われる。

部活動については生徒や保護者のニーズも高まり、活動は年々盛んになっている。生徒にとっては学校生活の重要な位置を占めており、生涯を通じて健康・安全で活力のある生活を送るために有効な活動をすることができた。特筆すべきこととして、卓球部が全国中学校卓球大会（団体）で優勝し三連覇、全国中学選抜卓球大会（団体）で優勝し四連覇を果たした。

また、フェンシング部、スキー部、ウエイトリフティング部も全国大会に出場した。

(5) 芸術観賞・写生会・陶芸教室などの学校行事、音楽・美術の授業を通して、自分の作った作品を出品したり、協力して完成させたパフォーマンスを学校祭や合唱祭で発表することで、創造する喜びや表現する楽しさを味わうことができた。

スキー学校や野外教育活動、修学旅行などの行事を通じて、美しいものや自然に感動する体験をし、豊かな感性を育成することができた。

(6) 次代を見据えたグローバルな視点を持った人材を育成するため、夏休み期間中に実施したオーストラリアへの語学研修（希望者・中学生 9 名、高校生 5 名）では、今回から英語での事後発表を行ったことで、研修に対する意欲を高めることができた。

中3を対象に行った「ブリティッシュヒルズ研修」は初めての行事だったこともあり、希望者を募って実施（14 名が参加）した。高校での英語学習に前向きに取り組む姿勢が事後アンケートからも見て取れた。

3. 募集活動

全国的に減少に転じた私立中学受験生が、数多く本校を受験するように、募集活動の更なる充実を図った。

- (1) 受験生と保護者を対象にした学校説明会を 4 回開催する。
- (2) 塾の指導者、経営者を対象にした懇談会を開催する。
- (3) 塾が主催する中学入試説明会へ参加する。
- (4) 私学協会が主催する私立中学フェスティバルへ参加する。
- (5) 塾以外の関係団体へ私立中学受験の広報を行う。
- (6) 小学校 4・5 年生を対象にした体験授業を実施する。
- (7) 女子の募集を増やすための手立てを講ずる。

上記の（1）～（4）（7）については実施できたが、（5）（6）は実施できなかった。その結果、632 名（昨年比-105 名）の出願があった。志願者を減らす学校が多かったが、他校以

上に志願者を減らす結果となった。アピールする材料、説明会の見直しなどに加え、進学実績の充実（特に上位校への安定した合格）を実現させて募集を行う必要がある。

4. 地域や保護者との連携

地域・保護者の声には真摯に耳を傾けた。改善すべきところは改善し、理解の足らないところは理解が得られるよう一層努力をするという姿勢で対応した。こちらが歩み寄れば、地域や保護者も協力的であることを実感することができた。

学校行事やPTA行事への案内および参加は次の通り。

- 学校祭(6/13)、体育祭(10/1)、合唱祭(3/10)への案内
 - 学級懇談会（4/24に各クラスで実施）・個人懇談会（7月と12月に実施）
 - 授業参観の実施（5/7～8・11/16～18でのべ404名が参観）
 - PTA常任理事会（5/8と9/4に実施）
 - PTA総会（5/15実施、参加81名、委任状452枚）
 - PTA観劇（6/11劇団四季『マンマ・ミーア！』を221名が鑑賞）
 - PTA愛工大見学（7/8実施、36名が参加）
 - PTA陶芸教室（9/18に午前18名、午後17名が参加）
 - 私学振興推進大会（10/27実施、38名が参加）
 - PTAバス旅行（10/30京都嵐山散策に77名が参加）
 - PTA観劇（2/13中日劇場での宝塚歌劇『風と共に去りぬ』を97名が鑑賞）
- ※PTA行事の参加人数は一貫高校生の保護者を含む学校からの情報提供については、次のものを定期的に行った。
- 学校通信の発行（10号まで）
 - 保健だよりの発行（10号まで）
 - 進路通信「Glory」の発行（4号まで）
 - 保護者向けホームページの更新

【愛知工業大学情報電子専門学校】

1. 目標

- ◎ 教育のモットー「創造と人間性」のもと、確かな先端技術を身につけ、心豊かな技術者を育成するため、次のことを目標とし、実践した。
 - (1) 専門学校として全国でも数少ない単位制を平成27年度から導入したことにより、定員に見合った数の学生を受入れ、各々の環境に合わせた教育体制の構築に取組む。
 - (2) 資格取得、就職及び大学への編入学の支援を強化する。

2. 教育

(1) 教育の充実を図る。

- ① 社会に即した人材育成が教育の指針である。従って、本校としても教育環境に関する整備が必要となる。その一環事業として、201W教室において、これまでCAD・CAM学科が使用していたアプリケーションソフトをAutoCAD2016にバージョンアップするため、新規にWindows7パソコンを25台導入した。
- ② 平成27年度入学者から単位制が導入され、入学者は増加の傾向ではあるが「休・退学」について経過措置が必要であるため検証には至っていない。
- ③ 資格取得科目については以下の結果。
 - ・情報処理技術者能力認定試験2級 32名
 - ・情報処理技術者能力認定試験1級 16名
 - ・情報活用試験（J検定）2級 14名

- ・情報活用試験（J検定）1級 14名
 - ・C言語プログラミング能力認定試験3級 50名
 - ・C言語プログラミング能力認定試験2級 40名
 - ・Excel 表計算処理技能認定試験3級 21名
 - ・CAD利用技術者試験2級 17名
 - ・CAD利用技術者試験1級 13名
 - ・日本漢字能力検定3級 22名
 - ・日本漢字能力検定準2級 12名
 - ・日本漢字能力検定2級 1名
 - ・トレース技能検定試験3級 20名
 - ・トレース技能検定試験2級 19名 ※団体優秀賞2年連続受賞
 - ・CAD トレース技能審査機械部門初級 17名
 - ・CAD トレース技能審査機械部門中級 13名
 - ・マイクロソフト認定プロフェッショナル (70-410) 9名 (※新規)
 - ・CGクリエイター検定エキスパート 3名
 - ・Webデザイナー検定エキスパート 3名
 - ・Illustrator クリエイター能力認定試験スタンダード 2名
 - ・Photoshop クリエイター能力認定試験スタンダード 3名
 - ・11g SQL基礎I 21名
 - ・Bronze DBA11g 21名
 - ・Silver DBA11g 3名
 - ・Cisco Certified Entry Networking Technician 15名
 - ・Cisco Certified Network Associate 5名
 - ・3次元CAD利用技術者試験2級 10名
 - ・3次元CAD利用技術者試験1級 4名
 - ・デジタル技術検定試験3級 3名
 - ・応用情報技術者 4名
 - ・基本情報技術者 13名
 - ・ITパスポート 28名
 - ・iBut インターネット ベーシック ユーザー テスト プリテスト 39名 (※新規)
 - ・MOS Word 2013 71名
 - ・MOS Excel 2013 74名
- ④ 生徒と教員のコミュニケーションを深めるため、球技大会や遠足などの行事を実施した。
- ・5月21日（木）愛知工業大学にて球技大会を実施
(教員9名および生徒113名の参加があった。)
 - ・10月22日（木）リトルワールドへ遠足を実施
(教員9名および生徒83名の参加があった。)
- (2) 教育のレベルアップを図る。
- ① 日々進歩する情報社会に対応するため、各種の研修会に参加し、教員のレベルアップを図った。
- ・高度情報処理学科
「ビッグデータの分析と活用」「データマイニング基礎編」「クラウド入門」

・情報工学科

「HTML5　HTML4.01 からの新要素」、「JavaScript プログラミング基礎」

「HTML5×Monaca プログラミングセミナー」

「Creative Cloud を活用した Web 制作入門セミナー」

・CAD・CAM学科

「3 次元造形セミナー」

今後も引き続き継続して研修会に参加していく。

- ② 教育の内容と質の向上のため、それぞれの授業学期終了までに FB アンケートをほぼ全科目（15 項目および生徒の自由記述欄含む）を実施した。また、概ね翌日には各担当教員に集計結果を配布して授業改善・質の向上に努めている。
- ③ 学校及び教育の質向上のため、自己点検評価を実施、教員自らの意思と責任「教育・指導の目標設定」のもとで自身の活動やその成果（②を実施）を点検し意欲的に取り組み維持・改善・向上に活用している。
- ④ 資格試験の出題傾向や新しい試験制度について理解を深め、授業に反映させることで合格率を高めるため、授業担当教員と充分な議論進めた。

(3) 奨学金制度の活用を促進する。

① 本校独自の奨学金制度

・学業奨学生 20 名（年間）

・遠隔地奨学生 前期 4 名・後期 4 名

・特別指定校推薦入試奨学生 14 名

・指定校推薦入試、一般推薦入試奨学生 9 名

・AO 1 次入試奨学生 3 名

② 同窓会がおこなっている貸付奨学金制度や、日本学生支援機構の奨学金制度

・同窓会奨学生として 1 名に貸与した。

・日本学生支援機構奨学金受給数は第 1 種・第 2 種併用 3 名、第 1 種 1 名、第 2 種 18 名の新規受給があった。

(4) 将来計画の検討をおこなう。

- ① 平成 27 年度入学者から「単位制」を導入し今年度で完成年度になり入学者の検証を始め本校の将来像を見据えた検討課題に優先順位等をつけ早い段階で着手する必要性がある。
- ② 本校入学前に大学等で履修した授業科目を、本校での履修とみなす単位互換制度について、現状の単位互換制度においては、大学は積重ねの授業形態、専門学校は実践型授業形態であるため非常に難しい課題である。カリキュラム内容等を確認しても単位互換には至っていない。今後、本校でも単位互換制度については引き続き検討しなければならない項目であると認識しているが本来の教育目的の考え方と若干の相違が生まれる可能性がある。ただ、単純に「授業科目名（単位数含む）または単位数のみ」を互換することは教育上好ましくない。これら全てを充実させるには学則等の見直しから始まり、全ての授業科目に波及する恐れが考えられるので時間を掛けて慎重に行う必要がある。

3. その他（生徒募集他）

- (1) 今まで行っていた「体験入学・高校訪問および会場ガイダンス」等、その積み重ねが時間をかけて蓄積されて力になりここ数年に無い入学者の確保ができた。だが、高いカテゴリーが組織として弱い以上、高校などに何度も足を運ぶなどしてあらゆる方法を取り入れた結果であって、これは無限ではないので検討の余地がある。

- ① AO 入試実施時期を見直し、ニーズにあった入試を行う。

前年度に対して 6 名増であった。

- ② 体験入学参加者は前年度より 1 名減だが、体験入学参加者からの志願者は前年度より 26 名増であった。
- ③ 会場ガイダンスは 39 会場に参加し、生徒がブースに 120 名訪れた。
- ④ 校内ガイダンスは 47 校に参加し、17 名が参加校より入学した。
- ⑤ インターネットを使ったきめ細か情報発信については、今後も継続する。

(2) 就職活動の支援

平成 27 年度の最終内定率は 98% であり、前年度に対して 5 ポイント上昇した。

(以下に結果のみを記す。)

- ① 平成 28 年 3 月卒業生は 69 名であり、16 名が大学等に進学した。
その結果、就職等については次のとおりである。
 - ・就職希望者 53 名
 - ・就職内定者 51 名
 - ・起業した者 1 名
- ② 平成 26 年度未内定者 4 名に対して支援を行ったが、内定者は 0 であった。生徒の能力は高いがコミュニケーション力が低く内定に至っていないのが現状であり、学校を離れると本人から連絡がとれなくなり疎遠になっているのが理由である。平成 27 年度未内定 1 名は就職支援を申し出なかつたが、学校としては申し出があれば支援する。

(3) 地域貢献活動の推進

- ① 愛知工業大学の公開講座（オープンカレッジ）について、平成 27 年度は実施には至ってないが引き続き検討する事案である。過去には「お絵かきとダンスで三次元 CG アニメーションを作ろう」講座を平成 26 年度に開講した。
- ② 豊田市産業部と連携して、本校の施設を地元企業の社員教育などに活用できるようにすることについては、引き続き検討課題である。過去には「中高年齢者職業能力開発教室パソコン」講座を平成 22 年度まで開講した。
- ③ 本来の目的とする「試験会場・学会開催」等の実施には至ってないが今後、教育に関する会場として提供できるよう検討する事案である。過去には次のような事例があった。
 - ア 「CG キャラクターデザイナーに挑戦」講座を豊田市生涯学習センターおよび崇化館交流館と共に開催し、本校教員を講師に平成 24 年度に開講した。
 - イ 「銀行業務検定試験」会場として、銀行業務検定協会より依頼があり平成 20~24 年度（平成 23 年度は除く）の 4 回本校を会場として提供した。
 - ウ 「新人 CAD 教育」講座をトヨタ紡織株式会社より依頼があり、本校教員が講師に平成 18~19 年度の 2 回開講した。
- ④ 検定協会が主催する資格試験会場として本校を提供したのは次のとおりである。
 - ・ CAD トレース技能審査機械部門
 - ・ Illustrator クリエイター能力認定試験スタンダード
 - ・ Photoshop クリエイター能力認定試験スタンダード
 - ・ CG クリエイター検定エキスパート
 - ・ Web デザイナー検定エキスパート 等、

その他に 6 回ほど提供している。

本校の生徒が外部団体に応募した作品で結果が出たものは次のとおりです。

- ・「第 53 回豊田市民美術展」に応募した、本校生徒 4 名が教室にある器具等を駆使して製作した作品がグラフィックデザイン部門において、「市長賞・市議会議長賞・審査員特別賞・優秀賞」を平成 27 年度にそれぞれ受賞した。

○ 設置する学校、学部学科等

(平成27年4月1日現在)

| 設置校 | 学部・課程 | 学科等 | 専攻 |
|--|---------------------|---------------------|--|
| 愛知工業大学 (豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之 自由ヶ丘キャンパス (名古屋市千種区自由ヶ丘二丁目49番地2) | 工学部 | 電気学科 | 電気工学専攻 電子情報工学専攻 |
| | | 応用化学科 | 応用化学専攻 バイオ環境化学専攻 |
| | | 機械学科 | 機械工学専攻 機械創造工学専攻 |
| | | 土木工学科 | 土木工学専攻 |
| | | | 防災土木工学専攻 |
| | | 建築学科 | 建築学専攻 住居デザイン専攻 |
| | | 経営学部 | 経営情報システム専攻 ビジネスマネジメント専攻 スポーツマネジメント専攻 |
| | | 情報科学部 | コンピュータシステム専攻 メディア情報専攻 |
| | | 工学研究科 博士前期課程 | 電気電子工学専攻 材料化学専攻 機械工学専攻 建設システム工学専攻 |
| | | 工学研究科 博士後期課程 | 電気・材料工学専攻 生産・建設工学専攻 |
| 愛知工業大学大学院 | 経営情報科学研究科 博士前期課程 | 経営情報科学研究科 博士前期課程 | 経営情報科学専攻 |
| | | 経営情報科学研究科 博士後期課程 | 経営情報科学専攻 |
| 愛知工業大学名電高等学校 (名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 久保 芳孝 | 全日制課程 | 普通科 | |
| | | 科学技術科 | |
| | | 情報科学科 | |
| | | | |
| 愛知工業大学附属中学校 (名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 久保 芳孝 | | | |
| | | | |
| 愛知工業大学情報電子専門学校 (豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 稲垣 慎二 | 工業専門課程 | 高度情報処理学科 | |
| | | 情報工学科 | |
| | | 電子制御学科 | |
| | | CAD・CAM学科 | |

○ 学生生徒数の動向

(1) 入学者数(平成27年度新入生)

| | 入学定員 | 入学者 | 定員超過率 | 前年度増減 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 愛知工業大学 | 1,200 | 1,486 | 1.24 | 35 |
| 愛知工業大学大学院 | 74 | 117 | 1.58 | 2 |
| 愛知工業大学名電高等学校 | 680 | 608 | 0.89 | △ 51 |
| 愛知工業大学附属中学校 | 100 | 118 | 1.18 | -3 |
| 愛知工業大学情報電子専門学校 | 115 | 107 | 0.93 | 32 |
| 計 | 2,169 | 2,436 | | 21 |

(参考)

| 28年度新入生実員 |
|-----------|
| 1,347 |
| 96 |
| 626 |
| 104 |
| 125 |
| 2,298 |

(2) 学生生徒数(平成27年5月1日現在)

| | 収容定員 | 学生生徒数 | 定員超過率 | 前年度増減 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 愛知工業大学 | 4,800 | 5,854 | 1.22 | 3 |
| 愛知工業大学大学院 | 137 | 253 | 1.85 | 0 |
| 愛知工業大学名電高等学校 | 2,040 | 1,893 | 0.93 | 7 |
| 愛知工業大学附属中学校 | 300 | 353 | 1.18 | △ 5 |
| 愛知工業大学情報電子専門学校 | 250 | 191 | 0.76 | 24 |
| 計 | 7,527 | 8,544 | | 29 |

(参考)

| 28年5月1日実員 |
|-----------|
| 5,783 |
| 235 |
| 1,878 |
| 335 |
| 230 |
| 8,461 |

【参考】(昨年度掲載分)

(1) 入学者数(平成26年度新入生)

| | 入学定員 | 入学者 | 定員超過率 | 前年度増減 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 愛知工業大学 | 1,200 | 1,451 | 1.21 | 1451 |
| 愛知工業大学大学院 | 74 | 115 | 1.55 | 115 |
| 愛知工業大学名電高等学校 | 680 | 659 | 0.97 | 659 |
| 愛知工業大学附属中学校 | 100 | 115 | 1.15 | 115 |
| 愛知工業大学情報電子専門学校 | 115 | 75 | 0.65 | 75 |
| 計 | 2,169 | 2,415 | | 2,415 |

(参考)

| 27年度新入生実員 |
|-----------|
| 1,486 |
| 117 |
| 608 |
| 118 |
| 107 |
| 2,436 |

(2) 学生生徒数(平成26年5月1日現在)

| | 収容定員 | 学生生徒数 | 定員超過率 | 前年度増減 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 愛知工業大学 | 4,800 | 5,851 | 1.22 | 5851 |
| 愛知工業大学大学院 | 137 | 253 | 1.85 | 253 |
| 愛知工業大学名電高等学校 | 2,040 | 1,886 | 0.92 | 1886 |
| 愛知工業大学附属中学校 | 300 | 358 | 1.19 | 358 |
| 愛知工業大学情報電子専門学校 | 250 | 167 | 0.67 | 167 |
| 計 | 7,527 | 8,515 | | 8,515 |

(参考)

| 27年5月1日実員 |
|-----------|
| 5,854 |
| 253 |
| 1,893 |
| 353 |
| 191 |
| 8,544 |

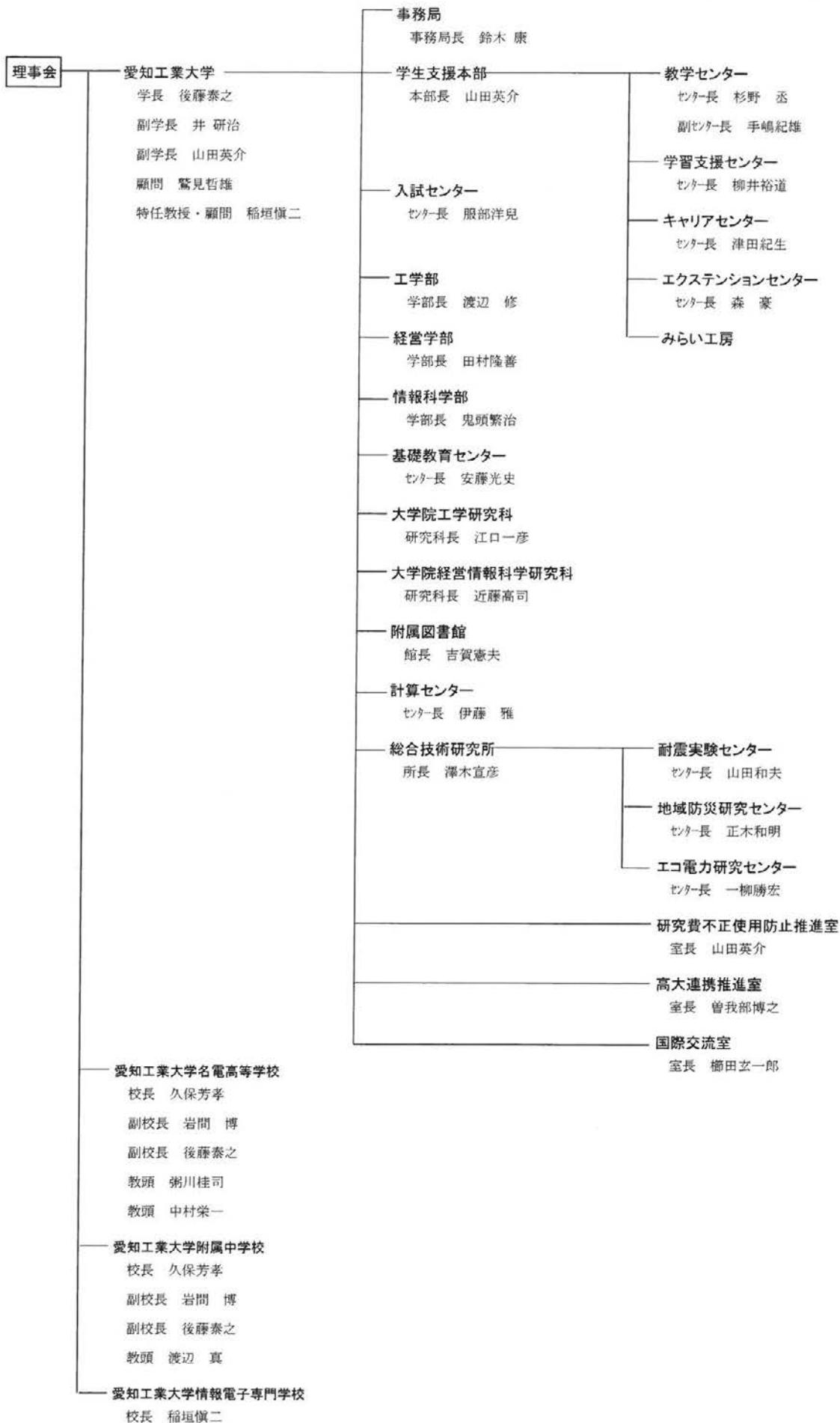
○ 学校法人の沿革

- 大正元年 9月 名古屋電氣学講習所開設
12月 名古屋電氣学校の設置認可
- 昭和22年 4月 名古屋電氣中学校の併置認可
- 23年 10月 中学校名を名電中学校に改称
- 24年 2月 財團法人後藤学園の設立許可
3月 名古屋電氣高等学校電氣科設置認可
12月 名古屋電氣学校を廃止、高等学校に定時制設置認可
- 26年 3月 財團法人後藤学園より学校法人名古屋電氣学園に組織変更認可
- 29年 2月 名古屋電氣短期大学電氣科第2部設置認可
- 30年 4月 名古屋電氣短期大学電氣科第1部設置
- 31年 4月 高等学校に電氣通信科を設置
- 34年 1月 名古屋電氣大学工学部第1部電氣工学科設置認可
短期大学電氣科第1部を廃止
4月 中学校名を名古屋電氣大学附属中学校に改称
高等学校に機械科を設置
- 35年 4月 大学工学部第1部に電子工学科、応用化学科を設置
大学名を愛知工業大学に改称
高等学校名を名古屋電氣工業高等学校に改称
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称
- 37年 4月 大学工学部第1部に機械工学科、経営工学科を設置
高等学校に普通科を設置
- 38年 4月 大学に工学部第2部を設置し、電氣工学科、機械工学科を開設
- 39年 4月 高等学校の電氣通信科を電子科に改称
- 40年 4月 大学工学部第1部に土木工学科を設置
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を設置し、電氣工学専攻
応用化学専攻を開設
- 41年 10月 大学、八千草台(現在地)へ移転開始
- 43年 4月 大学工学部第1部に建築学科を設置
- 48年 4月 大学専攻科を設置し、経営工学専攻を開設
大学院に土木工学専攻を設置
- 49年 3月 大学、八千草台(現在地)へ移転完了
- 50年 3月 高等学校、定時制廃止

- 51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称
大学工学部第1部に建築工学科を設置
大学院に建築学専攻、機械工学専攻を設置
- 53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止
- 59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称
- 63年 4月 大学工学部第1部に情報通信工学科設置
- 平成4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校設置
大学工学部第1部経営工学科専攻科廃止
愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程(電気電子工学専攻、材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻)改組
博士課程(後期3年)(電気・材料工学専攻及び生産・建設工学専攻)設置
- 10年 4月 工学部第1部収容定員の増加(昼夜開講制)
- 12年 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置
大学工学部第1部経営工学科募集停止
- 14年 4月 高等学校に情報科学科を設置
- 15年 1月 大学工学部第2部廃止
4月 大学工学部第1部を工学部に名称変更
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置
- 17年 3月 大学工学部経営工学科廃止
- 17年 4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程(経営情報科学専攻)、
博士後期課程(経営情報科学専攻)設置
愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課程を博士後期課程に名称変更
本山キャンパス開所
- 18年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科博士前期課程生産システム工学専攻を
機械工学専攻に名称変更
- 19年 4月 大学工学部、経営情報科学部の夜間主コースの学生募集を停止
高等学校の電気科・電子科・機械科を改編して科学技術科を設置
- 21年 4月 大学学部学科再編により3学部7学科14専攻設置
(工学部、経営学部、情報科学部)
- 22年 4月 名古屋・自由ヶ丘キャンパス開所
- 24年 11月 名古屋電気学園創立100周年
- 27年 4月 大学工学部都市環境学科を土木工学科(土木工学専攻、防災土木工学専攻)に名称変更
4月 専門学校に単位制を導入
- 28年 4月 大学経営情報科学部廃止

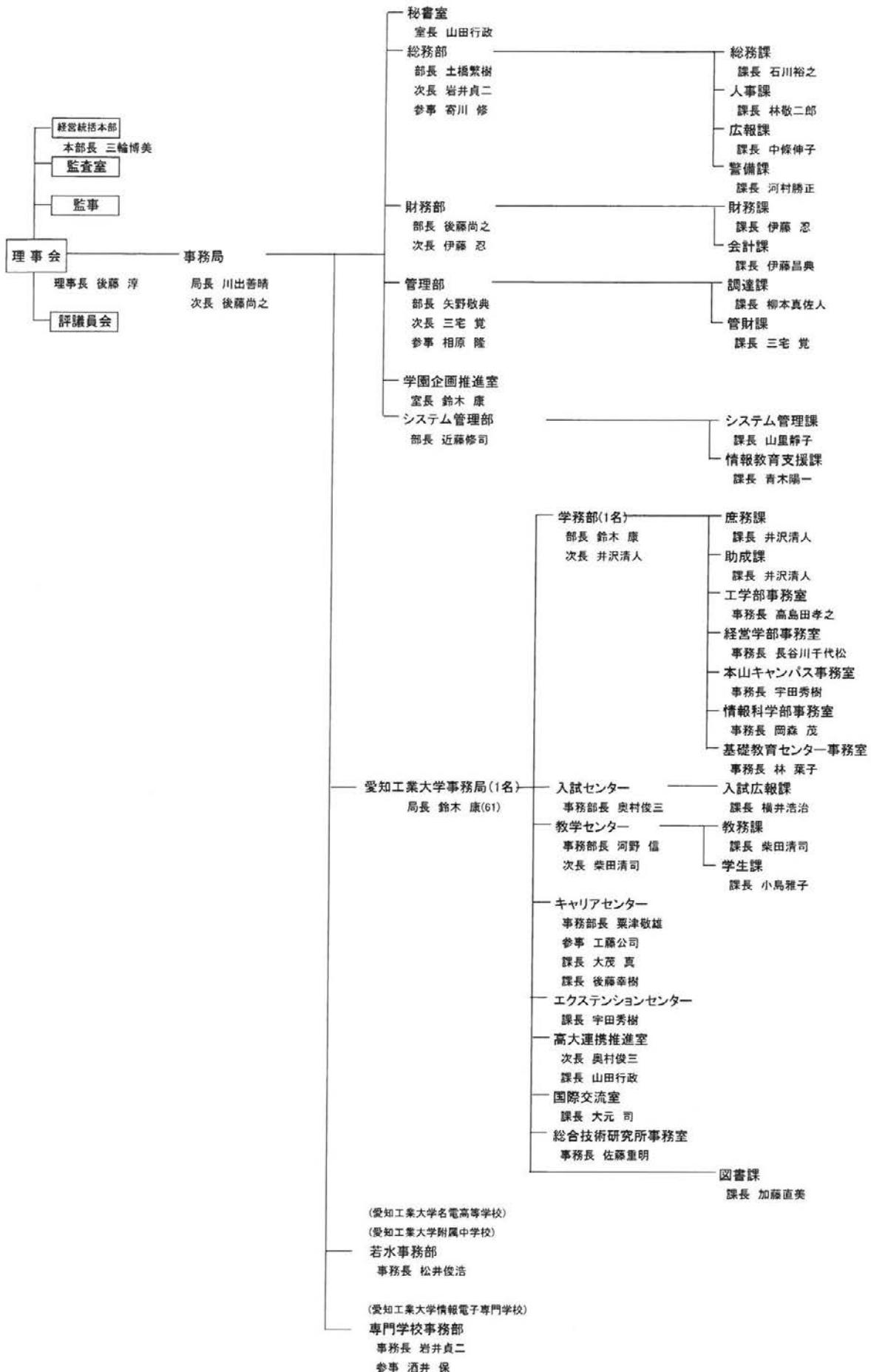
○ 教育研究運営組織図

(平成28年3月31日現在)



○ 事務組織図

(平成28年3月31日現在)



○ 理事・監事・評議員に関する事項

(平成28年3月31日現在)

・理事に関する事項

| 理事定数 | 現員 | 任期 | 任期満了年月 |
|-------|-----|----|-----------|
| 8～13人 | 10人 | 4年 | 平成30年3月9日 |

・監事に関する事項

| 監事定数 | 現員 | 任期 | 任期満了年月 |
|------|----|----|-----------|
| 2人 | 2人 | 4年 | 平成30年3月9日 |

・評議員に関する事項

| 評議員定数 | 現員 | 任期 | 任期満了年月 |
|--------|-----|----|-----------|
| 19～27人 | 23人 | 4年 | 平成30年3月9日 |

8. 決算の概要

学校法人名古屋電気学園全体（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成27年度における決算概要については、以下のとおりです。

（1）資金収支計算書

- ・資金収支計算書における決算総額は、25,244百万円、うち翌年度繰越支払資金は、12,060百万円で、平成26年度決算（以下「前年度決算」という。）に比べ、1,455百万円減少しています。
- ・主な要因は、退職金増加に伴う人件費支出の増加、教育研究経費支出に大学旧2号館、5号館取壊し費用を計上したこと、瑞若スポーツセンター（体育館・グラウンド）の新築を含む施設関係支出にあります。
- ・活動区分資金収支計算書のその他の活動資金収支差額が538百万円のマイナスとなつたのは、有価証券（地方債）の満期償還が無く、購入のみ発生したこと等に要因があります。

（2）事業活動収支計算書

- ・事業活動収支計算書における経常収入は、11,532百万円で、前年度決算に比べて99百万円増加しています。これは、寄付金と補助金の減少を、事業収入・雑収入（私立大学退職金財団からの交付金及び愛知県私学退職金財団からの給付金）の増加が上回ったことに因るものです。
- ・経常支出は人件費6,572百万円、教育研究経費4,548百万円（校舎取壊し費用含む。）など、合計11,962百万円となり、前年度決算に比べ552百万円増加となりました。その結果、経常収支差額は△430百万円となります。
- ・特別収支では建物・構築物等の取壊しによる除却損の計上に伴い、特別収支差額は△139百万円の計上となります。
- ・経常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額は、△569百万円となり、基本金組入額1,485百万円を組入れた後の当年度収支差額は2,054百万円のマイナスとなり前年度繰越収支差額と合算した翌年度繰越収支差額は、△8,549百万円の計上となりました。

（3）貸借対照表

- ・貸借対照表の資産の部合計は63,736百万円、負債の部合計は6,387百万円であり、基本金の部合計65,898百万円から翌年度繰越収支差額8,549百万円を減じた純資産は57,349百万円となり、前年度末に比べ569百万円減少しています。

学校法人会計について

学校法人会計は、設置校の永続的維持・発展と、教育研究活動の円滑なる遂行を図る目的とともに、補助金にかかる予算の適正な執行を目的とするものです。

また、経理の適正化や合理化を図るため、公認会計士又は監査法人による監査制度が導入されています。なお、平成27年度から新会計基準が適用され、これに基づく決算は、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく、説明責任を的確に果たすことができる仕組みとなっています。

《企業会計との違い》

企業会計では、主として資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人は企業のように損益という概念がないため、その活動の本質から計算体系に違いが出てきます。

《計算書の説明》

資金収支計算書：資金収支計算書は諸活動に対応する全ての収入及び支出、現金などいつでも引き出すことの出来る預貯金の收支を明らかにしたもので、借入金や未払金を財源とするものも含まれているため、資金収支計算の均衡をもって安定した財政を維持していると見ることはできません。

事業活動収支計算書：事業活動収支計算書は、経常的な収支と臨時的な収支を区分し、経常的な収支は、更に教育活動収支と教育活動外収支に区分することによって、それぞれの収支状況を明らかにしたもので、基本金組入れ前後の収支差額が表示されるため、学校法人全体の経営状況を把握することができます。

貸借対照表：貸借対照表は年度末その時点で、どのような資産がどれだけあり、どのような負債がいくらあるかなど、法人の保有する財産を表示し、その結果、純資産がいくらになっているかの財政状態を表すものです。

（科目説明）

基本金：学校法人は、私立学校の設置を目的とする法人であり、教育研究活動を行うための校地、校舎、備品等を整備していかなければ目的を達成できません。その資産は永続的に維持することが必要であり、このことを実現するために「基本金」の制度が取り入れられています。

純資産の部合計：基本金と繰越収支差額を加算した額で、資産総額から負債総額を減産した額とも一致します。

各 計 算 書 類 の 主 要 科 目 用 語

○ 資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

- 【学 生 生 徒 等 納 付 金】 … 学生生徒からの授業料や入学金等
- 【手 数 料】 … 入学検定料や証明書発行手数料等
- 【寄 付 金】 … 教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金
科研費で取得された機器備品や図書等資産の現物寄付は、資金の増加を伴わないため事業活動収入にのみ計上
- 【補 助 金】 … 国や地方公共団体から交付される補助金
- 【付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入】 … 企業・地方自治体等からの受託研究収入及び社会貢献としての公開講座や学生の資格取得支援による講座受講料等の収入
- 【受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入】 … 第3号基本金である奨学基金の運用収入、預金の受取利息、有価証券の配当金
- 【雑 収 入】 … 休日における学外団体への施設の賃貸収入、教職員の退職に伴う私立大学退職金財団等からの交付金・給付金及び他の勘定科目に該当しない収入
- 【人 件 費】 … 専任教職員、非常勤講師、兼務職員の給与（本俸・期末手当・各種手当）等の他、学校法人が負担する社会保険料の掛金、退職財団掛金
- 【教 育 研 究 経 費】 … 教育研究に要する経費（事業活動収支計算書には「減価償却額」を含む。）
- 【管 理 経 費】 … 教育研究経費以外に要する経費（事業活動収支計算書には「減価償却額」を含む。）

○ 資金収支計算書のみの科目

- 【資 产 売 却 収 入】 … 固定資産の売却収入及び有価証券の売却収入
- 【借 入 金 等 収 入】 … 日本私立学校振興・共済事業団等からの借入
- 【前 受 金 収 入】 … 翌年度に入学する学生生徒からの納付金等
- 【資 金 収 入 調 整 勘 定】 … 資金収入を調整するため、期末未収入金及び前期末前受金をマイナス計上したもの
- 【借 入 金 等 返 済 支 出】 … 借入金の返済額
- 【施 設 関 係 支 出】 … 土地、建物、構築物及び建設仮勘定等の固定資産
- 【設 備 関 係 支 出】 … 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の固定資産
- 【資 产 運 用 支 出】 … 有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出等
- 【資 金 支 出 調 整 勘 定】 … 資金支出を調整するため、期末未払金と前期末前払金をマイナス計上したもの

○ 事業活動収支計算書のみの科目

- 【資 产 売 却 差 額】 … 資産売却収入が該当資産の帳簿残高を超える場合の超過額
- 【資 产 处 分 差 額】 … 資産売却収入が該当資産の帳簿残高を下まわった場合の超過額（除却損等を含む。）

資 金 収 支 計 算 書 (年度比較)

収 入 の 部

(単位 : 千円)

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 9,025,168 | 8,979,742 | 9,063,759 |
| 手 数 料 収 入 | 371,005 | 401,049 | 407,018 |
| 寄 付 金 収 入 | 87,269 | 137,594 | 68,826 |
| 補 助 金 収 入 | 1,377,949 | 1,392,567 | 1,326,122 |
| 資 産 売 却 収 入 | 300,340 | 200,630 | 300 |
| 付随事業・収益事業収入 | 113,546 | 143,550 | 190,387 |
| 受取利息・配当金収入 | 42,004 | 40,669 | 44,581 |
| 雑 収 入 | 508,411 | 383,922 | 493,763 |
| 借 入 金 等 収 入 | 0 | 500,000 | 0 |
| 前 受 金 収 入 | 1,698,304 | 1,768,718 | 1,642,445 |
| そ の 他 の 収 入 | 2,129,012 | 1,501,789 | 701,768 |
| 資 金 収 入 調 整 勘 定 | △ 2,279,022 | △ 2,043,662 | △ 2,210,573 |
| 前 年 度 繰 越 支 払 資 金 | 14,657,065 | 14,732,988 | 13,515,461 |
| 収 入 の 部 合 計 | 28,031,051 | 28,139,556 | 25,243,857 |

支 出 の 部

(単位 : 千円)

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 人 件 費 支 出 | 6,389,035 | 6,295,930 | 6,569,638 |
| 教 育 研 究 経 費 支 出 | 2,506,899 | 2,495,041 | 2,770,730 |
| 管 理 経 費 支 出 | 740,529 | 729,120 | 657,212 |
| 借 入 金 等 利 息 支 出 | 15,531 | 13,149 | 13,005 |
| 借 入 金 等 返 済 支 出 | 308,782 | 279,831 | 293,239 |
| 施 設 関 係 支 出 | 1,775,055 | 3,652,205 | 2,167,015 |
| 設 備 関 係 支 出 | 631,730 | 595,088 | 548,289 |
| 資 産 運 用 支 出 | 830,000 | 376,222 | 314,211 |
| そ の 他 の 支 出 | 758,856 | 661,198 | 476,605 |
| 資 金 支 出 調 整 勘 定 | △ 658,354 | △ 473,689 | △ 626,331 |
| 翌 年 度 繰 越 支 払 資 金 | 14,732,988 | 13,515,461 | 12,060,244 |
| 支 出 の 部 合 計 | 28,031,051 | 28,139,556 | 25,243,857 |

(注) 平成26年度以前の金額は、新会計基準の様式に組み替えて表示しています。

事 業 活 動 収 支 計 算 書 (年度比較)

(単位:千円)

| 科 目 | | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 教 育 活 動 收 入 の 部 | 学 生 生 徒 等 納 付 金 | 9,025,168 | 8,979,742 | 9,063,759 |
| | 手 数 料 | 371,005 | 401,049 | 407,018 |
| | 寄 付 金 | 83,639 | 137,594 | 68,826 |
| | 経 常 費 等 補 助 金 | 1,240,766 | 1,346,102 | 1,265,379 |
| | 付 隨 事 業 収 入 | 113,546 | 143,550 | 190,387 |
| | 雜 収 入 | 505,370 | 383,894 | 491,952 |
| | 教 育 活 動 収 入 計 | 11,339,494 | 11,391,931 | 11,487,321 |
| | 人 件 費 | 6,356,165 | 6,298,725 | 6,571,889 |
| | 教 育 研 究 経 費 | 4,198,434 | 4,216,483 | 4,547,985 |
| | 管 理 経 費 | 911,716 | 881,240 | 829,327 |
| 教 育 活 動 支 出 の 部 | 徵 収 不 能 額 等 | 0 | 0 | 0 |
| | 教 育 活 動 支 出 計 | 11,466,315 | 11,396,448 | 11,949,201 |
| | 教 育 活 動 收 支 差 額 | △ 126,821 | △ 4,517 | △ 461,880 |
| | 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 教 育 活 動 外 收 支 の 部 | 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 42,004 | 40,669 | 44,581 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | 教 育 活 動 外 収 入 計 | 42,004 | 40,669 | 44,581 |
| | 借 入 金 等 利 息 | 15,531 | 13,149 | 13,005 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | 教 育 活 動 外 支 出 計 | 15,531 | 13,149 | 13,005 |
| | 教 育 活 動 外 收 支 差 額 | 26,473 | 27,520 | 31,576 |
| | 經 常 収 支 差 額 | △ 100,348 | 23,003 | △ 430,304 |
| | 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 特 別 收 支 の 部 | 資 产 売 却 差 額 | 340 | 670 | 0 |
| | そ の 他 の 特 别 収 入 | 188,959 | 81,027 | 135,920 |
| | 特 别 収 入 計 | 189,299 | 81,697 | 135,920 |
| | 資 产 处 分 差 額 | 146,002 | 37,398 | 274,191 |
| | そ の 他 の 特 別 支 出 | 713 | 25,831 | 458 |
| | 特 別 支 出 計 | 146,715 | 63,229 | 274,649 |
| | 特 別 収 支 差 額 | 42,584 | 18,468 | △ 138,729 |
| | 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 | △ 57,764 | 41,471 | △ 569,033 |
| | 基 本 金 組 入 額 合 計 | △ 926,016 | △ 2,293,179 | △ 1,484,880 |
| | 当 年 度 収 支 差 額 | △ 983,780 | △ 2,251,708 | △ 2,053,913 |
| 事 業 活 動 收 入 の 部 | 前 年 度 繰 越 収 支 差 額 | △ 3,259,848 | △ 4,243,628 | △ 6,495,336 |
| | 基 本 金 取 崩 額 | 0 | 0 | 0 |
| | 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額 | △ 4,243,628 | △ 6,495,336 | △ 8,549,249 |
| | (参考) | | | |
| 事 業 活 動 収 入 計 | 11,570,797 | 11,514,297 | 11,667,822 | |
| 事 業 活 動 支 出 計 | 11,628,561 | 11,472,826 | 12,236,855 | |

(注) 平成26年度以前の金額は、新会計基準の様式に組み替えて表示しています。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目 | 平成25年度末 | 平成26年度末 | 平成27年度末 |
| 固定資産 | 48,862,662 | 50,527,120 | 51,114,504 |
| 有形固定資産 | 36,018,176 | 38,372,327 | 38,899,546 |
| 特定資産 | 11,756,447 | 11,201,002 | 11,003,253 |
| その他の固定資産 | 1,088,039 | 953,791 | 1,211,705 |
| 流動資産 | 15,452,140 | 14,016,566 | 12,621,482 |
| 資産の部合計 | 64,314,802 | 64,543,686 | 63,735,986 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 平成25年度末 | 平成26年度末 | 平成27年度末 |
| 固定負債 | 3,613,071 | 3,822,627 | 3,571,302 |
| 流動負債 | 2,825,276 | 2,803,134 | 2,815,791 |
| 負債の部合計 | 6,438,347 | 6,625,761 | 6,387,093 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 平成25年度末 | 平成26年度末 | 平成27年度末 |
| 基本金 | 62,120,083 | 64,413,262 | 65,898,142 |
| 繰越収支差額 | △ 4,243,628 | △ 6,495,336 | △ 8,549,249 |
| 純資産の部合計 | 57,876,455 | 57,917,926 | 57,348,893 |
| 負債及び純資産の部合計 | 64,314,802 | 64,543,687 | 63,735,986 |

(注) 平成26年度以前の金額は、新会計基準の様式に組み替えて表示しています。

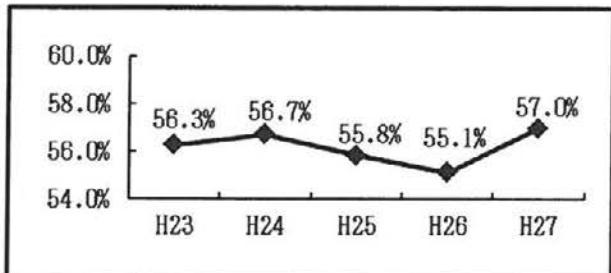
主な財務指標（過去5年間）

事業活動収支計算書関係

1. 人件費比率

[人件費／経常収入]

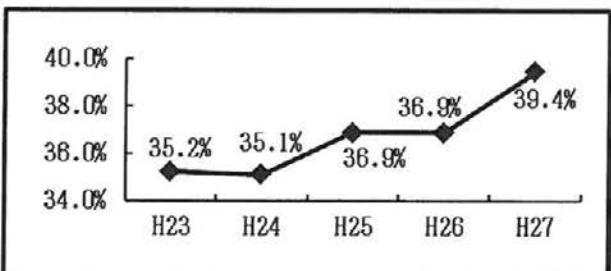
人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ経常収支の均衡に悪影響を及ぼします。



2. 教育研究経費比率

[教育研究経費／経常収入]

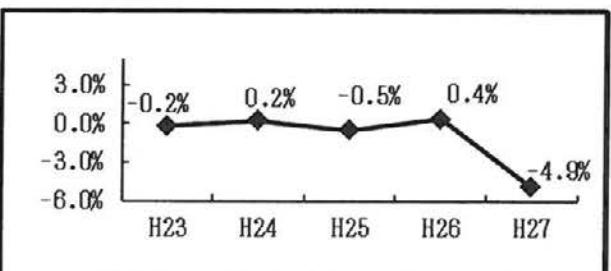
教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、経常収支の均衡を維持できる限り、この比率は高い値が良いとされている。



3. 事業活動収支差額比率

[基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入]

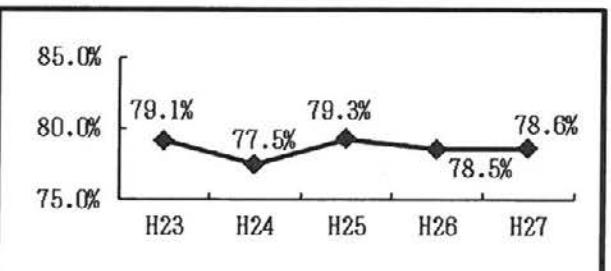
この比率の値が高いほど、自己資金は充実していることとなる。



4. 学生生徒等納付金比率

[学生生徒等納付金／経常収入]

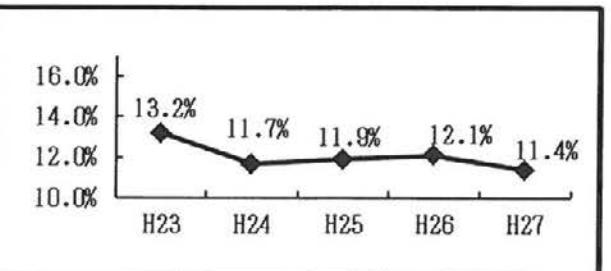
学生生徒納付金は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、第三者の意向に左右されることの少ない自己財源であることから、この比率は、安定的に推移することが望ましい。



5. 補助金比率

[補助金／事業活動収入]

国又は地方公共団体の補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源になっていますが、国などの施策や財政事情により、補助金削減等の影響を大きく受ける可能性がある。



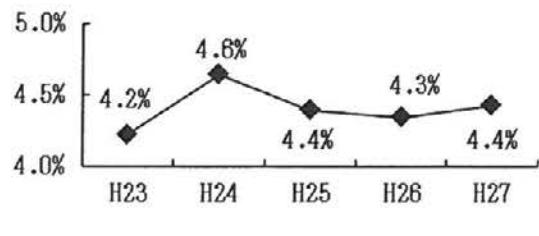
主な財務指標（過去5年間）

貸借対照表関係

6. 流動負債構成比率

[流動負債／（総負債+純資産）]

主に短期的な債務の比重を示したもので、財政の安全性を確保するためには低い方が望ましいとされています。

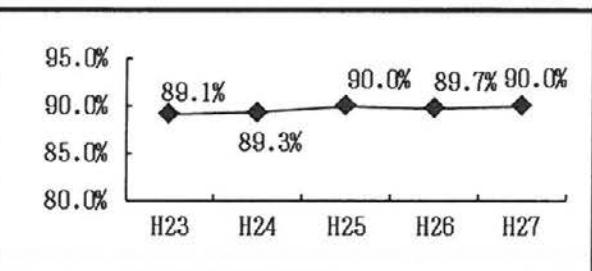


7. 純資産構成比率

[純資産／（負債+純資産）]

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

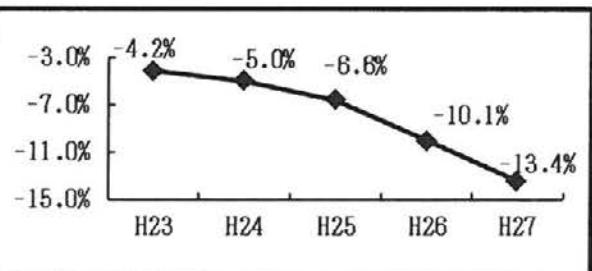
*純資産＝基本金＋翌年度繰越収支差額



8. 繰越収支差額構成比率

[繰越収支差額／（総負債+純資産）]

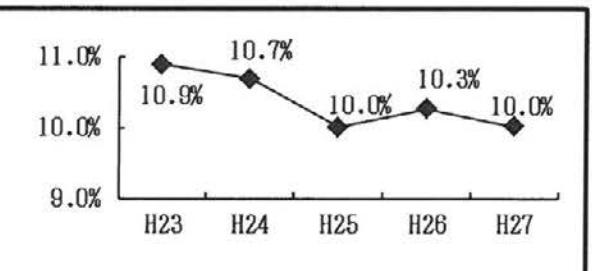
過去の事業活動収支差額の累計であり、一般的には収入超過であることが理想的。しかし、各年度基本金への組入れ状況によって左右される場合があるため、この比率では一面的な評価となることがある。



9. 総負債比率

[総負債／総資産]

総資産に対する他人資金の割合を評価する重要な比率です。この比率は低いほど望ましいとされています。



10. 基本金比率

[基本金／基本金要組入額]

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほどが望ましい。

